



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社  
コード番号 6420 URL <http://www.fukushima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日野 達雄  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6477-2011  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,623	4.2	6,587	6.9	7,081	6.4	4,330	0.9
26年3月期	62,044	31.5	6,162	39.2	6,652	38.3	4,293	45.1

(注) 包括利益 27年3月期 5,933百万円 (16.4%) 26年3月期 5,096百万円 (47.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	202.50	—	13.5	12.1	10.2
26年3月期	201.22	—	16.0	13.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 —百万円 26年3月期 —百万円

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成26年3月期の1株当たり当期純利益の金額を記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	62,537	35,236	55.8	1,630.51
26年3月期	54,169	29,611	54.1	1,370.30

(参考) 自己資本 27年3月期 34,872百万円 26年3月期 29,306百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,518	△936	△847	19,956
26年3月期	3,997	△801	△213	16,867

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	427	9.9	1.6
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	534	12.3	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00	—	—	—

(注) 1. 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当 2円00銭  
2. 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	29,916	△2.5	2,492	△19.2	2,656	△19.8	1,696	△5.9
通期	62,713	△3.0	5,604	△14.9	5,865	△17.2	3,790	△12.5

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 1社 (社名) Fukushima Industries(Thailand)Co.,Ltd 、 除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	22,066,160 株	26年3月期	22,066,160 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	679,001 株	26年3月期	678,917 株
② 期末自己株式数	27年3月期	21,387,191 株	26年3月期	21,335,180 株
③ 期中平均株式数				

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成26年3月期の期中平均株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,179	6.1	5,006	3.4	5,735	8.7	3,519	6.7
26年3月期	47,290	16.7	4,843	28.7	5,273	24.1	3,297	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	164.57	—
26年3月期	154.57	—

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成26年3月期の1株当たり当期純利益の金額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
27年3月期	50,076		31,198	62.3		1,458.76		
26年3月期	43,011		26,679	62.0		1,247.47		

(参考)自己資本 27年3月期 31,198百万円 26年3月期 26,679百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
7. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により、緩やかながら景気回復基調が続きました。しかしながら、消費増税に加え、急激な円安による輸入原材料価格の高騰や電気料金の値上げなど、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、レストラン業態で売上が堅調に推移したものの、ファーストフードや居酒屋業態の売上減少、天候不順による個人消費の低迷などから依然として厳しい経営環境が続きました。また、流通産業では、食料品の売上は堅調に推移するものの、消費税率引き上げによる反動や、電力料金の値上げ、輸入原材料価格の高騰による物価上昇から、個人消費が抑えられる厳しい状況が続きました。

冷凍冷蔵庫販売では、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により、汎用業務用冷蔵庫販売は厳しい滑り出しとなりました。高齢化に伴い病院・老健施設・サービス付高齢者住宅などへの需要が伸びたほか、春から大型ワインセラーの販売を開始したことやセントラルキッチンや給食センター向けに大型ブラストチラーが伸びたこと、メディカル機器の売上が伸びたことなどから、第2四半期以降は売上が回復基調となりましたが、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年比2.8%減となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるE S C O事業を利用した改装が引き続き増加し、地域の食を支える食品スーパーへの省エネ対応ショーケースの売上が増加いたしました。また、首都圏を中心に小型食品スーパーの出店が増加したことや、ドラッグストアへの販売が増加したことなどから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年比5.0%増となりました。

サービス販売では、駆け込み需要の反動から、4、5月はメンテナンス需要が伸び悩みましたが、6月以降は顧客増加に伴い売上が回復したことや冷媒転換のメンテナンス需要が伸びたこと、メンテナンス体制の強化を行ったことから、サービス販売の売上高は前年比4.1%増となりました。

設備工事では、食品工場向け大型冷蔵倉庫や生鮮品の仕入れ、加工、配送を一括して行う食品プロセスセンターや食品加工工場などの大型物件の受注や厨房向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が伸びました。また、省エネ設備への買い替え需要から食品スーパーの施工が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加したことから、設備工事の売上高は前年比8.3%増となりました。

製造部門においては、滋賀工場では、省エネ製品のラインナップ拡充を図るとともに、多能工化の推進による生産性向上、需要増に対応する板金・塗装設備の能力増強を行いました。また、岡山工場では、ライン改造による生産性向上を図るとともに、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品のラインナップ拡充に注力いたしました。さらに、両工場では円安による原材料高騰をグループ会社を含めた集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減で吸収し、利益確保に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は646億2千3百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は65億8千7百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は70億8千1百万円（前年同期比6.4%増）、当期純利益は43億3千万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### ②次期の見通し

当企業集団を取り巻く環境は、経済・金融政策を背景に雇用環境が改善されるなど、景気回復基調が続くことが期待されますが、円安による原材料価格の高騰や光熱費の高騰から、個人消費が低迷するなど先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

そのような状況のもと、当企業集団は、環境・安全・安心に配慮した独自商品で他社との差別化を図るとともに、経費の徹底的削減、原価低減により収益体質の改善を図ります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、食品スーパーの入替需要、新規出店が鈍化し、今後ますます競争が激しくなることが予想されますが、食品スーパーのカバー率を上げ、ドラッグストア、コンビニ向けショーケースの開拓を推進してまいります。また、昨年度、省エネ大賞を受賞した ESCO 事業とエネルギー管理システム (Bems-you) を積極的に提案し、既存設備の電力削減にも注力してまいります。

冷凍冷蔵庫販売では、引き続き需要が見込まれる、病院や老健施設、給食センターなどへの販路を拡大すると共に、厨房における製品単品の受注だけではなくプレハブ冷蔵庫の販売を拡大し、売上増大と利益確保に努めてまいります。

サービス販売では、関西に続き関東にサービスセンターを設立し、メンテナンス体制の拡充や技術力をさらに高めるとともに、製品を活用するサービスを含めたシステムを創造・販売するサービタイゼーション事業を推進し、お客様に信頼されるサービスを提供してまいります。

設備工事では、食品工場、物流センターなどの大型物件の受注に加え、グループ全社でのパネル販売の拡大とともに、エンジニアリング事業を強化し、トンネルフリーザー事業、コンベアライン事業との相乗効果を最大限に発揮することで売上増大を図ります。

製造部門では、更なる需要増に対応できるよう生産能力の増強を行ってまいります。また、省エネに配慮した環境対応型製品の開発、お客様のニーズに合った製品開発を積極的に推進するとともに、固定費の削減、原価低減、品質の向上、生産性向上に取り組んでまいります。さらに、タイの冷蔵庫工場のスムーズな立ち上げに取り組むとともに、北京工場では、製品品質力・工事施工力・サービス力の向上でアジア圏への販路を拡大し、売上増大を図ります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 627 億 1 千 3 百万円、連結経常利益 58 億 6 千 5 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 37 億 9 千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ83億6千8百万円増加し、625億3千7百万円となりました。

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は446億7千7百万円(前連結会計年度は400億6千4百万円)となり、46億1千2百万円増加しました。これは主として売上の増加により受取手形及び売掛金が増加したことと、売掛債権回収により現金及び預金が増加したことによるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は178億6千万円(前連結会計年度は141億4百万円)となり、37億5千5百万円増加しました。これは主として土地等の有形固定資産の取得及び株価の上昇により投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は246億3千9百万円(前連結会計年度は217億6千万円)となり、28億7千8百万円増加しました。これは主として売上の増加に伴う仕入債務の増加による支払手形及び買掛金及び「流動負債その他」に含まれる前受金が増加したことによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億6千1百万円(前連結会計年度は27億9千8百万円)となり、1億3千6百万円減少しました。これは主として繰延税金負債(固定)が増加したものの退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は352億3千6百万円(前連結会計年度は296億1千1百万円)となり、56億2千5百万円増加しました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるもの

です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を68億5千5百万円計上し、投資活動や財務活動に17億8千4百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ30億8千9百万円増加し、199億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億1千8百万円(前年同期比5億2千1百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億3千6百万円(前年同期比1億3千5百万円増)となりました。これは主に事業用地及び営業社屋の取得並びに滋賀工場の建物及び各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億4千7百万円(前年同期比6億3千3百万円増)となりました。これは主に金融機関からの借入返済及び配当金の支払等を行ったことによるものです。

なお、最近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	57.7	57.3	56.3	54.1	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	34.0	59.8	65.1	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4	0.6	0.3	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.9	103.2	164.1	154.0	164.4

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー用としております。

5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率(DOE)をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性の見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

当期の期末配当金については、利益水準や経営環境を勘案し、前期の1株当たり20円(普通配当18円、記念配

当2円)から普通配当5円増配し、最高益更新の記念配当2円を加えました、1株当たり25円(普通配当23円、記念配当2円)とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

① 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいります。コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に加入しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)	経済産業省、環境省
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成27年3月末時点で、取引先を中心に54億2千4百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと39億6千5百万円のみ益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

⑧ 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

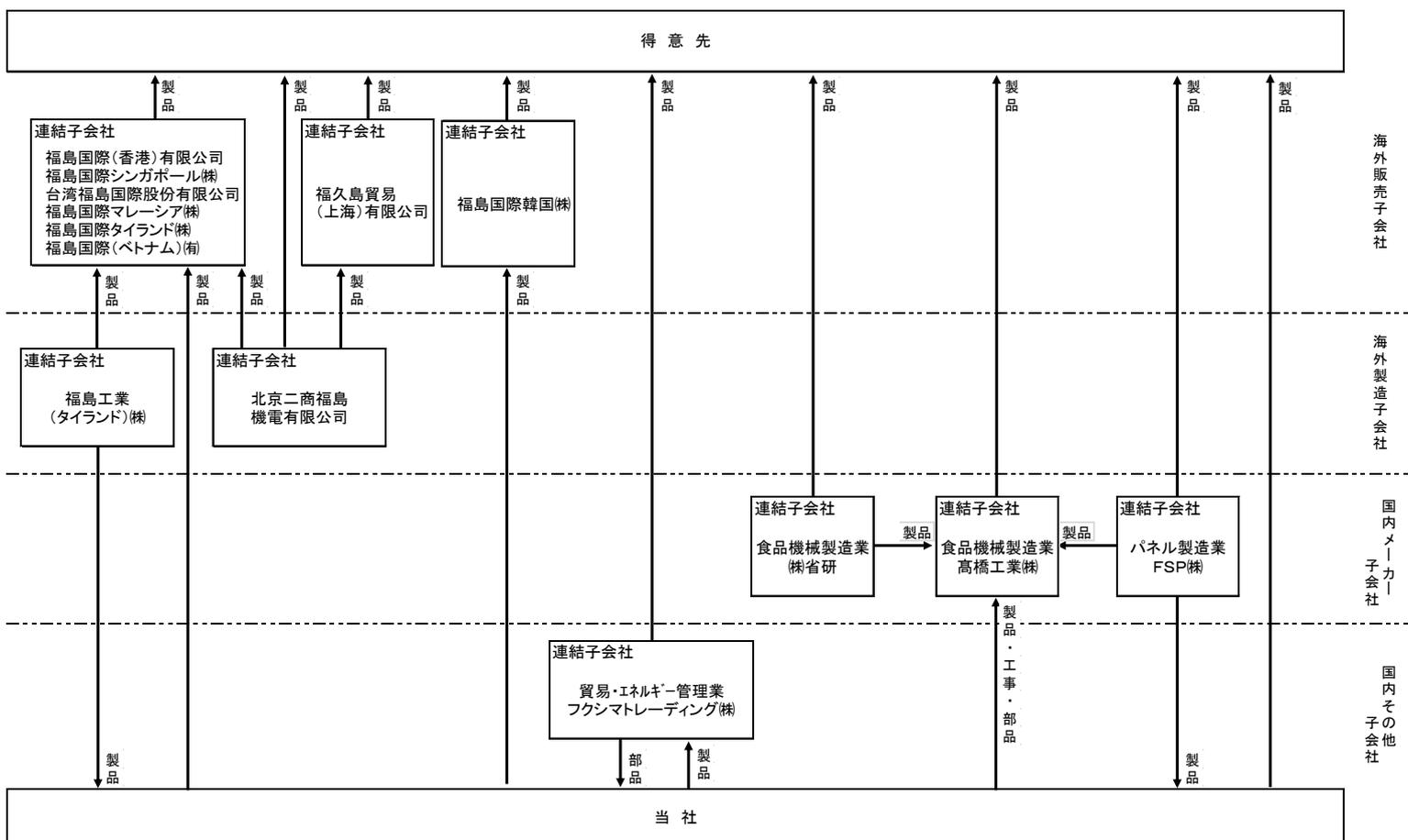
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

〈主な関係会社〉

- 福島国際(香港)有限公司
- 福島国際韓国(株)
- 福島国際シンガポール(株)
- 台湾福島国際股份有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- 北京二商福島機電有限公司
- フクシマトレーディング(株)
- 高橋工業(株)
- 福島国際マレーシア(株)
- F S P(株)
- (株)省研
- 福島国際タイランド(株)
- 福島国際(ベトナム)(有)
- 福島工業(タイランド)(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK \$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設 備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを 販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング(株)	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業 エネルギー管理業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入して おります。役員の兼任4名。債務保証9,166 千円
福島国際韓国(株)	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設 備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを 販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公 司 (注) 1	北京(中国)	千RMB 91,807	冷凍冷蔵厨房設 備の製造・販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケー スを主に製造販売しております。役員の兼 任3名。債務保証RMB26,560千(514,215千 円)
福島国際シンガポール(株)	シンガポール	千SG \$ 200	冷凍冷蔵厨房設 備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを 販売しております。役員の兼任1名。資金援 助US\$700千(84,105千円)
台湾福島国際股份有限公 司	台北(台湾)	千NT \$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設 備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを 販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公 司	上海(中国)	千RMB 9,259	冷凍冷蔵厨房設 備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを 販売しております。役員の兼任2名。
高橋工業(株)	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を 販売しております。役員の兼任2名。
福島国際マレーシア(株)	クアラルンプー ル (マレーシア)	千MYR 2,500	冷凍冷蔵厨房設 備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを 販売しております。
FSP(株) (注) 1	東京都台東区	千円 300,000	パネル製造業	80	当企業集団のプレハブ式冷凍冷蔵庫のパ ネルを製造販売しております。役員の兼任2 名。資金援助400,000千円、債務保証 296,624千円
(株)省研	静岡県焼津市	千円 20,000	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫周辺機械を製造 販売しております。役員の兼任2名。資金援 助60,000千円
福島国際タイランド(株)	バンコク (タイ)	千THB 4,000	冷凍冷蔵厨房設 備の販売	49 (49)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを 販売しております。資金援助10,000千円
福島国際(ベトナム)有	ホーチミン (ベトナム)	千VND 6,310,800	冷凍冷蔵厨房設 備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを 販売しております。
福島工業(タイランド)有 (注) 1	ラヨン (タイ)	千THB 225,000	業務用冷蔵庫 の製造	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫を製造してしま す。役員の兼任1名。

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有による所有割合であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業理念の第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。今後も企業理念に掲げる「幸せ」四則 ①生活者の「幸せ」に寄与 ②お客様の「幸せ」に貢献 ③社員の物心両面の「幸せ」を追求 ④株主各位やお取引先に「幸せ」を提供 その実現に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、利益重視の観点から売上高営業利益率10%を目標に掲げ、売上拡大を図りつつ付加価値の高い製品の開発・販売及びコスト力の強化を図ってまいります。

当期は10.2%であり、売上高経常利益率は11.0%となりました。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。今後は、競合メーカーとの激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

- ① 冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を活かし、生活者の暮らしを支える食品スーパーのカバー率をアップし、食品スーパーの皆様と一緒に生活者を支援してまいります。
- ② E S C O事業とエネルギー管理システム（Bems-you）を積極的に提案し、導入店舗の拡大を図ります。また、お客様と一緒に節電・省エネに取り組み、社会と顧客に貢献してまいります。
- ③ コンビニやドラッグストア、小型食品スーパーへの販売を推し進め、製品開発だけでなく、店舗トータルで提案できる体制を強化してまいります。
- ④ 冷凍冷蔵庫事業では、サービス、プレハブ冷蔵庫を絡めてユーザー顧客を増客するとともに、病院や老健施設など高齢化社会の食事提供を支えるハード・ソフトを構築してまいります。
- ⑤ エンジニアリング事業を強化し、当社独自技術の確立や大型案件の受注、販売力強化でシェアアップを図るとともに、パネル事業、トンネルフリーザー事業、コンベアライン事業とのシナジーの拡大を図ります。
- ⑥ 岡山工場・滋賀（水口）工場・彦根工場・北京工場の生産能力を高め、需要増に対応できる生産体制を構築いたします。また、タイに冷蔵庫工場を立ち上げ、アジア市場での売上拡大を図ります。
- ⑦ 製品の生産・販売だけでなく、製品を活用するサービスを含めたシステムを創造・販売するサービタイゼーション事業を推進するとともに、関西に続き関東にサービスセンターを立ち上げ、CS（カスタマーサポート）とSB（ストアビルダー）の一貫体制で顧客満足の向上を図ります。
- ⑧ 独自の食品安心技術を国内だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。また、北京工場の生産性・工事施工力・サービス力の向上により体質強化を図ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、海外売上高比が低く国内を中心とした活動を行っていることより、当面は日本基準を採用しております。今後は海外売上高比、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめる方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,216,126	20,172,495
受取手形及び売掛金	17,211,570	18,339,772
商品及び製品	1,354,186	1,657,957
仕掛品	1,157,548	1,946,580
原材料及び貯蔵品	1,417,851	1,489,158
繰延税金資産	689,247	786,228
その他	467,098	743,635
貸倒引当金	△448,718	△458,276
流動資産合計	40,064,911	44,677,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,800,926	3,270,702
機械装置及び運搬具(純額)	490,497	988,420
土地	※3 4,508,887	5,083,120
その他(純額)	649,374	408,137
有形固定資産合計	※1 8,449,686	※1 9,750,381
無形固定資産	129,211	181,587
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,216,168	※2 5,910,340
長期貸付金	35,801	35,801
その他	1,336,553	2,050,575
貸倒引当金	△62,576	△68,421
投資その他の資産合計	5,525,946	7,928,296
固定資産合計	14,104,844	17,860,264
資産合計	54,169,755	62,537,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,077,431	16,177,660
短期借入金	※3 752,202	692,383
未払法人税等	1,697,165	1,396,548
賞与引当金	1,182,327	1,574,656
製品保証引当金	180,893	188,166
その他	2,870,380	4,609,881
流動負債合計	21,760,400	24,639,295
固定負債		
長期借入金	672,605	356,888
繰延税金負債	600,133	1,203,232
役員退職慰労引当金	683,618	588,088
厚生年金基金解散損失引当金	—	145,867
訴訟損失引当金	—	60,462
退職給付に係る負債	728,701	194,351
資産除去債務	97,461	98,446
その他	15,546	14,301
固定負債合計	2,798,066	2,661,637
負債合計	24,558,467	27,300,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,062,430	3,062,430
利益剰余金	22,379,500	26,402,372
自己株式	△271,162	△271,317
株主資本合計	27,930,960	31,953,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343,193	2,685,277
為替換算調整勘定	85,521	267,757
退職給付に係る調整累計額	△52,795	△34,637
その他の包括利益累計額合計	1,375,920	2,918,398
少数株主持分	304,407	364,806
純資産合計	29,611,288	35,236,883
負債純資産合計	54,169,755	62,537,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	62,044,097	64,623,585
売上原価	46,516,179	47,982,274
売上総利益	15,527,917	16,641,311
販売費及び一般管理費	※1 9,364,917	※1 10,053,926
営業利益	6,162,999	6,587,384
営業外収益		
受取利息	10,595	10,087
受取配当金	55,744	66,250
受取家賃	91,640	93,362
受取保険金及び配当金	194,592	48,632
仕入割引	32,830	34,087
為替差益	116,639	211,877
受取補償金	7,022	13,353
その他	73,518	97,846
営業外収益合計	582,583	575,497
営業外費用		
支払利息	25,879	27,482
支払補償費	19,259	30,084
投資事業組合運用損	7,940	18
その他	39,524	23,796
営業外費用合計	92,603	81,382
経常利益	6,652,979	7,081,499
特別利益		
負ののれん発生益	418,732	-
特別利益合計	418,732	-
特別損失		
固定資産処分損	-	14,121
投資有価証券評価損	-	6,000
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	145,867
訴訟損失引当金繰入額	-	60,462
特別損失合計	-	226,451
税金等調整前当期純利益	7,071,712	6,855,048
法人税、住民税及び事業税	2,659,817	2,621,807
法人税等調整額	39,954	△138,368
法人税等合計	2,699,772	2,483,438
少数株主損益調整前当期純利益	4,371,940	4,371,609
少数株主利益	78,800	40,765
当期純利益	4,293,139	4,330,844

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,371,940	4,371,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470,158	1,342,083
為替換算調整勘定	254,369	201,869
退職給付に係る調整額	—	18,158
その他の包括利益合計	※1,※2 724,528	※1,※2 1,562,112
包括利益	5,096,468	5,933,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,987,678	5,873,322
少数株主に係る包括利益	108,789	60,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	2,886,073	18,404,165	△350,910	23,699,520
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760,192	2,886,073	18,404,165	△350,910	23,699,520
当期変動額					
剰余金の配当			△317,804		△317,804
当期純利益			4,293,139		4,293,139
自己株式の取得				△239	△239
株式交換による変動額		176,357		79,987	256,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	176,357	3,975,334	79,748	4,231,440
当期末残高	2,760,192	3,062,430	22,379,500	△271,162	27,930,960

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	873,034	△138,858	—	734,176	174,479	24,608,176
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	873,034	△138,858	—	734,176	174,479	24,608,176
当期変動額						
剰余金の配当						△317,804
当期純利益						4,293,139
自己株式の取得						△239
株式交換による変動額						256,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	470,158	224,380	△52,795	641,743	129,927	771,671
当期変動額合計	470,158	224,380	△52,795	641,743	129,927	5,003,111
当期末残高	1,343,193	85,521	△52,795	1,375,920	304,407	29,611,288

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,062,430	22,379,500	△271,162	27,930,960
会計方針の変更による 累積的影響額			119,772		119,772
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,760,192	3,062,430	22,499,272	△271,162	28,050,733
当期変動額					
剰余金の配当			△427,744		△427,744
当期純利益			4,330,844		4,330,844
自己株式の取得				△154	△154
株式交換による変動 額					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	3,903,099	△154	3,902,944
当期末残高	2,760,192	3,062,430	26,402,372	△271,317	31,953,677

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,343,193	85,521	△52,795	1,375,920	304,407	29,611,288
会計方針の変更による 累積的影響額						119,772
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,343,193	85,521	△52,795	1,375,920	304,407	29,731,061
当期変動額						
剰余金の配当						△427,744
当期純利益						4,330,844
自己株式の取得						△154
株式交換による変動 額						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,342,083	182,235	18,158	1,542,478	60,399	1,602,877
当期変動額合計	1,342,083	182,235	18,158	1,542,478	60,399	5,505,821
当期末残高	2,685,277	267,757	△34,637	2,918,398	364,806	35,236,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,071,712	6,855,048
減価償却費	564,630	639,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,225	△23,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227,985	392,306
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,817	7,273
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	145,867
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	60,462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79,444	△316,409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	331,166	△95,530
受取利息及び受取配当金	△66,340	△76,337
為替差損益 (△は益)	△124,774	△241,517
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,000	6,000
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,940	18
支払利息	25,879	27,482
有形固定資産売却損益 (△は益)	67	△11
有形固定資産除却損	7,171	14,121
負ののれん償却額	△418,732	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,039,627	122,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,523	△1,074,800
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△117,683	△211,839
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△55,465	△128,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,921,174	815,687
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△103,729	440,533
その他	1,614	4,965
小計	6,347,915	7,363,454
利息及び配当金の受取額	66,314	76,393
利息の支払額	△25,961	△27,360
法人税等の支払額	△2,391,083	△2,893,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,997,185	4,518,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△546,301	△985,491
定期預金の払戻による収入	1,024,942	1,526,967
有形固定資産の取得による支出	△902,686	△1,640,339
有形固定資産の売却による収入	185	4,228
無形固定資産の取得による支出	△29,758	△65,387
投資有価証券の取得による支出	△213,283	△93,793
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の売却による収入	1,243	6,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 33,805	—
事業譲受による支出	※2 △177,680	—
会員権の取得による支出	△4,000	—
出資金の分配による収入	4,232	10,680
貸付金の回収による収入	7,806	100
従業員に対する貸付金の回収による収入	355	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,139	△936,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,010	△54,000
長期借入れによる収入	500,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△419,762	△371,004
少数株主からの払込みによる収入	21,144	—
自己株式の取得による支出	△239	△154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,336	△4,427
配当金の支払額	△317,245	△427,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,429	△847,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	244,347	354,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,226,964	3,089,238
現金及び現金同等物の期首残高	13,640,481	16,867,445
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,867,445	※1 19,956,684

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

福島国際(香港)有限公司  
 フクシマトレーディング株式会社  
 福島国際韓国株式会社  
 北京二商福島機電有限公司  
 福島国際シンガポール株式会社  
 台湾福島国際股份有限公司  
 福久島貿易(上海)有限公司  
 高橋工業株式会社  
 福島国際マレーシア株式会社  
 F S P 株式会社  
 株式会社省研  
 福島国際タイランド株式会社  
 福島国際(ベトナム)有限会社  
 福島工業(タイランド)株式会社

当連結会計年度より、新たに設立した福島工業(タイランド)株式会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 -

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社及びF S P 株式会社は3月31日、株式会社省研は2月28日であり、他の11社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

⑤ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失負担に備えるため、期末現在の損失見積額を計上しております。

⑥ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟事件の損失負担に備えるため、期末現在の損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)の適用により、負ののれんは生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が187,145千円減少し、利益剰余金が119,772千円増加

しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,396千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社である高橋工業株式会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針が決議され、平成25年9月26日同基金より正式に通知文を受理いたしました。

その後、同基金の解散決議が行われることが確実な状況となり、解散に伴う損失見込額を見積り引当計上を行いました。その後、年金資産の変更等により損失見込額を見直す状況に至りました。その結果、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として145,867千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として同額をそれぞれ計上しております。

なお、今後の年金記録の整理手続きに伴い最低責任準備金の変動すること等の理由により当該損失の確定には至っておりません。

特許侵害による訴訟について

当社において、ホシザキ電機株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害がないことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中であります。しかしながら、当社の主張が通らない場合の当該損失見込額を連結損益計算書の特別損失に訴訟損失引当金繰入額60,462千円、連結貸借対照表の固定負債に訴訟損失引当金として同額をそれぞれ計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は9,816,943千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は10,278,930千円であります。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,000千円	5,000千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	49,711千円	—千円
土地	59,765千円	—千円
計	109,476千円	—千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	54,000千円	—千円
計	54,000千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
荷造運賃		2,032,866千円		2,272,690千円
報酬給料及び諸手当		3,065,874千円		3,293,189千円
賞与引当金繰入額		562,097千円		724,952千円
退職給付費用		352,729千円		163,542千円
役員退職慰労引当金繰入額		115,821千円		129,274千円
貸倒引当金繰入額		126千円		8,725千円
製品保証引当金繰入額		157,883千円		146,832千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		734,548千円		1,909,136千円
組替調整額		—千円		—千円
計		734,548千円		1,909,136千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		254,369千円		201,869千円
組替調整額		—千円		—千円
計		254,369千円		201,869千円
退職給付に係る調整累計額				
当期発生額		—千円		84,145千円
組替調整額		—千円		53,349千円
計		—千円		30,795千円
税効果調整前合計		988,917千円		2,141,802千円
税効果額		264,389千円		579,690千円
その他の包括利益合計		724,528千円		1,562,112千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	734,548千円	1,909,136千円
税効果額	264,389千円	567,052千円
税効果調整後	470,158千円	1,342,083千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	254,369千円	201,869千円
税効果額	—千円	—千円
税効果調整後	254,369千円	201,869千円
退職給付に係る調整累計額		
税効果調整前	—千円	30,795千円
税効果額	—千円	12,637千円
税効果調整後	—千円	18,158千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	988,917千円	2,141,802千円
税効果額	264,389千円	579,690千円
税効果調整後	724,528千円	1,562,112千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080	11,033,080	—	22,066,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 11,033,080株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,582	439,735	200,400	678,917

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 439,582株

単元未満株式の買取りによる増加 153株

株式交換による減少 200,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,804	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427,744	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,066,160	—	—	22,066,160

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	678,917	84	—	679,001

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,744	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534,679	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,216,126千円	20,172,495千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金	△1,348,680千円	△215,811千円
現金及び現金同等物	16,867,445千円	19,956,684千円

※2 事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社F S P株式会社のパネル事業の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	515,431千円
固定資産	100,010千円
流動負債	△24,933千円
負ののれん発生益	△412,827千円
差引：事業譲受による支出	177,680千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式交換により新たに株式会社省研を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社省研株式の株式交換による取得価額と株式会社省研取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	905,443千円
固定資産	314,693千円
流動負債	△730,908千円
固定負債	△22,868千円
負ののれん発生益	△5,905千円
株式の取得価額	460,454千円
株式交換による取得価額	△256,345千円
現金及び現金同等物	△237,915千円
差引：連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得による収 入	33,805千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	16,823,357	15,342,227	24,950,799	4,927,712	62,044,097

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	合計
8,073,459	373,279	1,083	1,013	336	513	8,449,686

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	16,357,208	16,111,196	27,024,006	5,131,174	64,623,585

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	合計
9,091,255	401,170	6,067	1,822	247,425	2,639	9,750,381

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当企業集団は単一のセグメントで構成されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当企業集団は単一のセグメントで構成されているため、記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,370.30円	1,630.51円
1株当たり当期純利益金額	201.22円	202.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円60銭増加し、1株当たり当期純利益が44銭増加しております。  
 3. 当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,293,139	4,330,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,293,139	4,330,844
普通株式の期中平均株式数(株)	21,335,180	21,387,191

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,611,288	35,236,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	304,407	364,806
(うち少数株主持分)	(304,407)	(364,806)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,306,881	34,872,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,387,243	21,387,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,121,080	14,816,983
受取手形	4,573,917	4,734,405
売掛金	7,727,099	8,380,826
商品及び製品	1,032,728	1,239,919
仕掛品	27,928	45,580
原材料及び貯蔵品	1,049,997	1,040,154
前払費用	59,477	59,524
繰延税金資産	613,069	774,397
その他	793,117	870,882
貸倒引当金	△91,717	△199,071
流動資産合計	28,906,699	31,763,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,260,113	2,646,486
構築物	46,304	103,683
機械及び装置	376,417	790,551
車両運搬具	268	361
工具、器具及び備品	210,710	212,550
土地	3,829,792	4,235,755
建設仮勘定	368,437	21,414
有形固定資産合計	7,092,043	8,010,803
無形固定資産		
ソフトウェア	27,273	36,092
電話加入権	22,468	22,468
その他	17,925	59,422
無形固定資産合計	67,667	117,983
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971,803	5,613,904
関係会社株式	1,451,748	2,236,730
出資金	70,877	60,196
関係会社出資金	472,653	472,653
長期貸付金	45,801	45,801
長期前払費用	7,807	11,112
敷金及び保証金	93,782	92,011
保険積立金	465,449	591,324
長期預金	300,000	1,000,000
その他	123,805	125,092
貸倒引当金	△59,135	△64,542
投資その他の資産合計	6,944,595	10,184,285
固定資産合計	14,104,306	18,313,073
資産合計	43,011,006	50,076,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	971,178	1,163,610
買掛金	8,900,087	9,685,205
1年内返済予定の長期借入金	246,816	220,971
未払金	1,179,086	1,448,399
未払消費税等	190,640	530,055
未払法人税等	1,168,743	1,219,971
未払費用	260,765	271,157
預り金	105,548	86,769
賞与引当金	1,102,778	1,488,400
製品保証引当金	180,893	188,166
その他	92,017	430,930
流動負債合計	14,398,554	16,733,637
固定負債		
長期借入金	375,981	155,010
繰延税金負債	540,653	1,160,451
退職給付引当金	583,017	72,090
役員退職慰労引当金	386,628	508,412
厚生年金基金解散損失引当金	—	136,761
訴訟損失引当金	—	60,462
資産除去債務	41,163	41,318
その他	5,128	9,869
固定負債合計	1,932,573	2,144,377
負債合計	16,331,127	18,878,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	187,426	187,426
資本剰余金合計	3,062,430	3,062,430
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	93,103	82,990
圧縮記帳積立金	305,195	315,904
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	8,502,443	11,713,559
利益剰余金合計	19,799,243	23,010,955
自己株式	△271,162	△271,317
株主資本合計	25,350,703	28,562,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,329,174	2,636,400
評価・換算差額等合計	1,329,174	2,636,400
純資産合計	26,679,878	31,198,661
負債純資産合計	43,011,006	50,076,676

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,290,984	50,179,235
売上原価	35,580,597	37,756,273
売上総利益	11,710,386	12,422,962
販売費及び一般管理費	6,866,964	7,416,415
営業利益	4,843,421	5,006,547
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	105,045	148,806
その他	387,074	624,932
営業外収益合計	492,120	773,738
営業外費用		
支払利息	2,219	2,226
その他	59,359	43,016
営業外費用合計	61,578	45,242
経常利益	5,273,963	5,735,043
特別損失		
固定資産除却損	—	13,850
投資有価証券評価損	—	6,000
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	136,761
訴訟損失引当金繰入額	—	60,462
特別損失合計	—	217,074
税引前当期純利益	5,273,963	5,517,969
法人税、住民税及び事業税	2,001,101	2,160,591
法人税等調整額	△24,931	△162,307
法人税等合計	1,976,169	1,998,284
当期純利益	3,297,793	3,519,684

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	11,068	2,886,073	138,501	45,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760,192	2,875,004	11,068	2,886,073	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株式交換による変動額			176,357	176,357		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	176,357	176,357	—	—
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,000	7,615	308,841	10,670,000	5,604,295	16,819,254
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	7,615	308,841	10,670,000	5,604,295	16,819,254
当期変動額						
剰余金の配当					△317,804	△317,804
特別償却準備金の積立		91,412			△91,412	—
特別償却準備金の取崩		△5,925			5,925	—
圧縮記帳積立金の積立			106		△106	—
圧縮記帳積立金の取崩			△3,752		3,752	—
当期純利益					3,297,793	3,297,793
自己株式の取得						
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	85,487	△3,646	—	2,898,148	2,979,988
当期末残高	45,000	93,103	305,195	10,670,000	8,502,443	19,799,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△350,910	22,114,609	853,759	853,759	22,968,368
会計方針の変更による累 積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△350,910	22,114,609	853,759	853,759	22,968,368
当期変動額					
剰余金の配当		△317,804			△317,804
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,297,793			3,297,793
自己株式の取得	△239	△239			△239
株式交換による変動額	79,987	256,345			256,345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			475,415	475,415	475,415
当期変動額合計	79,748	3,236,094	475,415	475,415	3,711,510
当期末残高	△271,162	25,350,703	1,329,174	1,329,174	26,679,878

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,000	93,103	305,195	10,670,000	8,502,443	19,799,243
会計方針の変更による累積的影響額					119,772	119,772
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	93,103	305,195	10,670,000	8,622,215	19,919,015
当期変動額						
剰余金の配当					△427,744	△427,744
特別償却準備金の積立		3,512			△3,512	—
特別償却準備金の取崩		△13,625			13,625	—
圧縮記帳積立金の積立			14,106		△14,106	—
圧縮記帳積立金の取崩			△3,396		3,396	—
当期純利益					3,519,684	3,519,684
自己株式の取得						
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△10,113	10,709	—	3,091,343	3,091,940
当期末残高	45,000	82,990	315,904	10,670,000	11,713,559	23,010,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△271,162	25,350,703	1,329,174	1,329,174	26,679,878
会計方針の変更による累 積的影響額		119,772			119,772
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△271,162	25,470,476	1,329,174	1,329,174	26,799,651
当期変動額					
剰余金の配当		△427,744			△427,744
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,519,684			3,519,684
自己株式の取得	△154	△154			△154
株式交換による変動額		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,307,225	1,307,225	1,307,225
当期変動額合計	△154	3,091,785	1,307,225	1,307,225	4,399,010
当期末残高	△271,317	28,562,261	2,636,400	2,636,400	31,198,661

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	16,711,427	97.8
冷凍冷蔵ショーケース	16,364,187	106.7
合計	33,075,615	102.0

(注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	16,357,208	97.2
冷凍冷蔵ショーケース	16,111,196	105.0
設備工事	27,024,006	108.3
サービス	5,131,174	104.1
合計	64,623,585	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成27年6月26日開催の当社第64期定時株主総会決議をもちまして、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

1. 新任取締役候補

取締役 藤川 隆夫 (現 総合警備保障株式会社 常勤監査役)

※新任取締役候補者 藤川 隆夫氏は、社外取締役であります。